

議案第 32 号

平成 28 年度 屋久島町 簡易水道事業特別会計予算

平成 28 年度屋久島町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 680,048 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 28 年 3 月 8 日 提出

屋久島町長 荒木 耕治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		246,874
	1 使用料	246,500
	2 手数料	374
2 分担金及び負担金		1,641
	1 負担金	1,641
3 国庫支出金		130,148
	1 国庫補助金	130,148
4 県支出金		20
	2 委託金	20
6 繰入金		115,937
	1 繰入金	115,937
8 諸収入		1,928
	2 雑入	1,928
9 町債		183,500
	1 町債	183,500
歳入合計		680,048

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 簡易水道費		479,402
	1 総務費	64,459
	2 簡易水道事業費	414,943
2 災害復旧費		940
	1 簡易水道施設災害復旧費	940
3 公債費		199,706
	1 公債費	199,706
歳 出 合 計		680,048

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
南部地区簡易水道施設整備事業費	39,000	証 書 借 入 又 証 券 発 行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金はその貸付条件により、銀行その他の資金については債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により措置期間中であっても繰上償還し、償還期限を短縮し、又は低利に借り換えることができるものとする。
西部地区簡易水道施設整備事業費	39,600			
永田地区配水管整備事業費	10,500			
辺地対策事業費	89,000			
公営企業会計適用債	5,000			
西部地区簡易水道施設災害復旧事業費	400			
計	183,500	—	—	—

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	246,874	249,826	△2,952
2 分担金及び負担金	1,641	2,570	△929
3 国庫支出金	130,148	100,000	30,148
4 県支出金	20	20	0
6 繰入金	115,937	144,037	△28,100
8 諸収入	1,928	1,487	441
9 町債	183,500	103,000	80,500
歳入合計	680,048	600,940	79,108

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 簡易水道費	479,402	397,239	82,163	129,698	183,100	3,569	163,035
2 災害復旧費	940	0	940	470	400		70
3 公債費	199,706	203,701	△3,995			158,473	41,233
歳出合計	680,048	600,940	79,108	130,168	183,500	162,042	204,338

2. 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区分	金額	
1 水道使用料	246,500	249,200	△2,700	1 現年度分	246,000	現年度分 246,000
				2 過年度分	500	過年度分 500
計	246,500	249,200	△2,700			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 督促手数料	120	300	△180	1 督促手数料	120	督促手数料 120
2 給水装置検査手数料	253	324	△71	1 給水装置検査手数料	253	給水装置検査手数料 253
3 証明手数料	1	2	△1	1 証明手数料	1	証明手数料 1
計	374	626	△252			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 水道事業負担金	1,641	2,570	△929	1 水道給水加入金	1,641	水道給水加入金 1,641
計	1,641	2,570	△929			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 簡易水道整備費国庫補助金	129,678	100,000	29,678	1 簡易水道整備費国庫補助金	129,678	南部地区簡易水道整備費国庫補助金 70,678 西部地区簡易水道整備費国庫補助金 59,000
2 災害復旧費国庫補助金	470	0	470	1 災害復旧費国庫補助金	470	西部地区簡易水道施設災害復旧事業補助金 470
計	130,148	100,000	30,148			

(款) 4 県支出金

(項) 2 委託金

1 簡易水道費委託金	20	20	0	1 簡易水道費委託金	20	市町村権限移譲交付金 20
計	20	20	0			

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	115,937	144,037	△28,100	1 一般会計繰入金	115,937	一般会計繰入金 115,937
計	115,937	144,037	△28,100			

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1,928	1,487	441	1 雑入	1,928	社会保険料 1,864 雇用保険料 64
計	1,928	1,487	441			

(款) 9 町債

(項) 1 町債

1 簡易水道事業債	89,100	51,500	37,600	1 簡易水道事業債	89,100	南部地区簡易水道事業 39,000 永田地区配水管整備事業 10,500 西部地区簡易水道事業 39,600
2 辺地対策事業債	89,000	51,500	37,500	1 辺地対策事業債	89,000	南部地区簡易水道事業 39,000 永田地区配水管整備事業 10,500 西部地区簡易水道事業 39,500
3 公営企業会計適用債	5,000	0	5,000	1 公営企業会計適用債	5,000	公営企業会計適用債 5,000
4 災害復旧事業債	400	0	400	1 災害復旧事業債	400	西部地区簡易水道施設災害復旧事業 400
計	183,500	103,000	80,500			

3. 歳 出

(款) 1 簡易水道費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	64,459	67,127	△2,668				64,459	1 報酬	14,088	水道管理人報酬	14,088
								2 給料	16,244	一般職給	16,244
								3 職員手当 等	13,385	扶養手当	78
										通勤手当	470
										特殊勤務手当	216
										時間外勤務手当	650
										期末勤勉手当	6,123
										退職手当組合負担金	5,848
								4 共済費	5,339	職員共済組合負担金	5,339
								7 賃金	557	事務補助賃金	557
								8 報償費	5,520	水道料金歩合金	5,520
								9 旅費	208	普通旅費	182
										費用弁償	26
								11 需用費	50	消耗品費	50
								23 償還金利 子及び割 引料	30	還付金	30
								27 公課費	9,038	消費税	9,038
計	64,459	67,127	△2,668				64,459				

(款) 1 簡易水道費

(項) 2 簡易水道事業費

1 簡易水道施設 管理費	128,027	127,112	915	20	26,000	3,569	98,438	4 共済費	4,055	労働災害保険料	100
										社会保険料	3,749
										雇用保険料	206
								7 賃金	3,600	作業員賃金	3,600
								9 旅費	281	普通旅費	281
								11 需用費	36,134	消耗品費	2,663
										燃料費	1,502
										食糧費	6
										光熱水費	17,804

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								修繕料	8,825	
								医薬材料費	5,334	
							12 役務費	4,541	通信運搬費	2,622
									郵送料	720
									手数料	922
									保険料	27
									火災・落雷損害保険料	250
							13 委託料	48,105	公共施設管理公社委託料	4,440
									水道施設電気設備保守業務委託料	1,450
									水道修繕保守業務委託料	3,938
									設計委託料	1,000
									船舶給水業務委託料	60
									管路システム台帳作成業務委託料	3,500
									水道施設機械設備保守業務委託料	450
									水道施設電気主任技術者保守点検業務委託料	487
									期限切量水器取替業務委託料	1,080
									プリンター保守点検委託料	49
									漏水調査業務委託料	1,000
									水道量水器検針業務委託料	198
									浄水場施設維持管理業務委託料	6,221
									水質検査業務委託料	19,106
									水道検針システム保守業務委託料	126
									資産台帳作成業務委託料	5,000
							14 使用料及び賃借料	1,000	土地借上料	335
									重機借上料	425

(款) 1 簡易水道費

(項) 2 簡易水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			一般財源	節		説明		
				特定財源				区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
									船舶借上料	240		
								15	工事請負費	20,000	永田地区配水管布設工事	20,000
								16	原材料費	8,600	工事材料費	8,600
								18	備品購入費	1,500	車両購入費	1,500
								19	負担金補助及び交付金	172	県水道協会負担金	172
								27	公課費	39	自動車重量税	39
2 南部地区簡易水道事業費	148,756	203,000	△54,244	70,678	78,000		78	7	賃金	239	事務補助賃金	239
								9	旅費	150	普通旅費	150
								11	需用費	211	消耗品費	166
											燃料費	45
								13	委託料	6,156	設計委託料	6,156
								15	工事請負費	142,000	南部地区簡易水道施設整備工事	142,000
3 西部地区簡易水道事業費	138,160	0	138,160	59,000	79,100		60	7	賃金	159	事務補助賃金	159
								9	旅費	100	普通旅費	100
								11	需用費	191	消耗品費	141
											燃料費	50
								13	委託料	10,613	設計委託料	10,613
								15	工事請負費	127,097	西部地区簡易水道施設整備工事	127,097
計	414,943	330,112	84,831	129,698	183,100	3,569	98,576					

(款) 2 災害復旧費

(項) 1 簡易水道施設災害復旧費

1 簡易水道施設災害復旧費	940	0	940	470	400		70	15	工事請負費	940	西部地区簡易水道施設災害復旧工事	940
計	940	0	940	470	400		70					

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	157,379	157,671	△292			125,723	31,656	23 償還金 子及び割 引料	157,379	町債償還金元金 157,379
2 利子	42,327	46,030	△3,703			32,750	9,577	23 償還金 子及び割 引料	42,327	町債償還金利子 42,327
計	199,706	203,701	△3,995			158,473	41,233			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

簡水事業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	25	19,032	0	0	0	0	0	19,032	0	19,032
	計	25	19,032	0	0	0	0	0	19,032	0	19,032
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	17	14,088	0	0	0	0	0	14,088	0	14,088
	計	17	14,088	0	0	0	0	0	14,088	0	14,088
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	△ 8	△ 4,944	0	0	0	0	0	△ 4,944	0	△ 4,944
	計	△ 8	△ 4,944	0	0	0	0	0	△ 4,944	0	△ 4,944

1. 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
2. この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
3. 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	4	0	16,029	13,161	29,190	5,580	34,770	
本 年 度	4	0	16,244	13,385	29,629	5,339	34,968	
比 較	0	0	215	224	439	△ 241	198	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	地域手当 (千円)
	前年度	5,948	264	248	0	0	0	642	0
	本年度	6,123	78	470	0	0	0	650	0
	比 較	175	△ 186	222	0	0	0	8	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	初任給調整 手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)			
	前年度	288	0	0	0	5,771			
	本年度	216	0	0	0	5,848			
	比 較	△ 72	0	0	0	77			

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	215	給料改定に伴う増減分	56	職員の構成が変わったことによる増減分。	
		昇給に伴う増加分	106		
		その他の増減分	53		
職員手当	224	制度改正に伴う増減分	156		
		その他の増減分	68		

- 備 考
- 1 増減欄の金額は、「(1)総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。
 - 2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当での状況
ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員					教 育 職 員	
		一般行政職	一般行政職(56歳以上)	税 務 職	医 療 職	技能労務職	幼稚園	その他の教員
平成27年4月1日	平均給料月額(円)	333,918						
	平均給与月額(円)	363,979						
	平均年齢(才)	46.1						
平成28年4月1日	平均給料月額(円)	337,450						
	平均給与月額(円)	366,950						
	平均年齢(才)	47.5						

イ 初 任 給

	区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(2)円	医療職(3)円	教育職(3)円
本 町	高 校 卒	144,600				
	大 学 卒	176,700				
国	高 校 卒	144,600				
	大 学 卒	176,700				

ウ 級別職員数

区 分	行政職			行政職(56歳以上)			医療職			教育職		
	級	職員数	構成比%	級	職員数	構成比%	級	職員数	構成比%	級	職員数	構成比%
平成27年4月1日	1級			1級			1級					
	2級			2級			2級					
	3級	2	50.0	3級			3級					
	4級			4級			4級					
	5級	2	50.0	5級			5級					
	6級			6級			6級					
	7級			7級			7級					
							8級					
	計	4	100				計					
平成28年4月1日	1級			1級			1級					
	2級			2級			2級					
	3級	2	50.0	3級			3級					
	4級	1	25.0	4級			4級					
	5級	1	25.0	5級			5級					
	6級			6級			6級					
	7級			7級			7級					
							8級					
	計	4	100				計					

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	1主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2船舶の乗組員の職務	1主任の職務 2相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1主査の職務 2高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1主幹及び係長の職務 2相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1課長補佐及び出先機関の次長の職務 2専門官の職務 3船舶の各長の職務	1課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2特に重要な業務を所掌する課長補佐の職務 3船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種				
		行政職	行政職(56歳以上)	医療職	教育職	
前年度	職員数(A) (人)	4	4	0		
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2	0		
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	0	
		4号給(人)	2	2	0	
		6号給(人)	0	0	0	
		8号給(人)	0	0	0	
		3号給(人)	0	0	0	
比率(B)/(A) (%)	50.0	50.0	0.0			
本年度	職員数(A) (人)	4	4	0		
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2	0		
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	0	
		4号給(人)	2	2	0	
		6号給(人)	0	0	0	
		8号給(人)	0	0	0	
		3号給(人)	0	0	0	
比率(B)/(A) (%)	50.0	50.0	0.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	給期別支給率			支給率計(月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
前年度	1.975	2.225		4.20	有	
本年度	2.025	2.175		4.20	有	
国の制度	2.025	2.175		4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者(月分)	25年勤続者の者(月分)	30年勤続者の者(月分)	最高限度額(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.4050	34.5825	42.4125	49.5900	定年前早期退職特例措置	
国の制度(支給率等)	27.4050	34.5825	42.4125	49.5900	定年前早期退職特例措置	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	
支給率 (%)	
国の指定基準に基づく(支給率) (%)	

ク 特 殊 勤 務 手 当

支給対象地域	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行政職	労務職	医療職	
給料総額に対する比率 (%)	1.3	1.3			
支給対象職員の比率(H27年4月1日)	100	100			
代表的な特殊勤務手当の名称	電気水道業務手当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び該当年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末	前年度末	当該年度中増減見込		当該年度末
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	見込額
1 普通債	1,907,715	1,815,261	89,100	130,417	1,773,944
(1) 簡易水道	1,784,974	1,719,689	89,100	107,878	1,700,911
(2) 借換債	122,741	95,572	0	22,539	73,033
2 災害復旧債	0	2,500	1,300	0	3,800
(1) 災害復旧	0	2,500	1,300	0	3,800
3 その他	228,384	240,166	94,000	26,962	307,204
(1) 辺地対策	228,384	240,166	89,000	26,962	302,204
(2) 公営企業会計適用債	0	0	5,000	0	5,000
合 計	2,136,099	2,057,927	184,400	157,379	2,084,948